令和８年度

事業報告及び決算報告書

自　令和７年 ８月　１日

至　令和８年 ７月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町４番２号

令和８年度 事業報告書

（令和 ７年８月１日～令和８年７月 31 日）

＜公益目的事業＞

１.スキー等に関する調査・研究

スキー・スノーボードの傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。その他、スキー学校に意識調査などの調査研究を行った。

２.スキー等に関する検定会・講習会等の開催

スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

※公益財団法人全日本スキー連盟(略称 SAJ、以下「SAJ」という。)

※国際スキー・スノーボード連盟(略称 FIS、以下「FIS」という。)

Ａ　競技本部関係 各種検定会

（１）FIS・SAJ 飛型審判員検定会（今年度 SAJ のみ実施）
（２）FIS・SAJ ジャンプ技術代表検定会（今年度は SAJ のみ実施）
（３）FIS・SAJ コンバインド技術代表検定会（今年度は SAJ のみ実施）
（４）FIS・SAJ クロスカントリー技術代表検定会（今年度は SAJ のみ実施）
（５）計算員検定会
（６）FIS・SAJ アルペン技術代表検定会（今年度 SAJ のみ実施）
（７）アルペンセッター検定会（A 級、B 級を実施）
（８）FIS・SAJ フリースタイル審判員検定会
（９）FIS・SAJ フリースタイル技術代表検定会
（10）FIS・SAJ スノーボード審判員検定会
（11）FIS・SAJ スノーボード技術代表検定会
（12）公認スポーツ指導者制度専門科目検定会

Ｂ　競技本部関係 各種研修会・講習会等

（１）FIS・SAJ 飛型審判員研修会
（２）FIS・SAJ ジャンプ技術代表研修会
（３）FIS・SAJ コンバインド技術代表研修会
（４）FIS・SAJ クロスカントリー技術代表研修会
（５）計算員研修会
（６）FIS・SAJ アルペン技術代表研修会
（７）アルペンセッター研修会
（８）FIS・SAJ フリースタイル審判員研修会
（９）FIS・SAJ フリースタイル技術代表研修会
（10）FIS・SAJ スノーボード審判員研修会
（11）FIS・SAJ スノーボード技術代表研修会
（12）スノーボードセッター講習会
（13）公認スポーツ指導者制度更新研修会（今年度は実施なし）
（14）アンチ・ドーピング教育啓発研修会

（15）フリースタイルスキー普及育成講習会
（16）フリースタイル教室（モーグル、エアリアル、ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエアのみ実施）
（17）スノーボード教室（スロープスタイル、ビッグエアのみ実施）
（18）アルペントレーニングセミナー
（19）SAJ コーチカンファレンス
（20）インテグリティ研修会

教育本部関係
A　各種検定会
（１）スキー指導員検定会（第 1～5 会場）
（２）スキーＡ級検定員検定会（第 1～5 会場）
（３）スノーボードＡ級検定員検定会（赤倉温泉会場・奥神鍋会場）
（４）スキーパトロール検定会（第 1～2 会場）
（５）スノーボード指導員検定会（第 1～3 会場）
（６）クロスカントリースキー指導員検定会（第 1 会場）
（７）クロスカントリースキー検定員検定会（第 1 会場）
B　各種研修会・講習会等
（１）ナショナルデモンストレーター合宿（2 回）
（２）ＳＡＪデモンストレーター合宿（2 回）
（３）スキー中央研修会
（４）スキー技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東 1、南関東 2、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
（５）公認スキー学校主任教師研修会（第 1～6 会場）
（６）スキー大学（第 1～3 会場）
（７）トータルスノーボーディングフェスティバル
（８）ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿（2 回）
（９）ＳＡＪスノーボードデモンストレーター合宿（2 回）
（10）スノーボード中央研修会
（11）スノーボード技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿・西日本）
（12）クロスカントリースキー指導員研修会（第 1～2 会場）
（13）クロスカントリースキー検定員クリニック（第 1～2 会場）
（14）全日本スキー技術選ジャッジミーティング（3 回）
（15）全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会（2 回）

3．スキー等に関する検定会・講習会等を当法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの
教育本部関係
（１）スキー準指導員検定会
（２）スノーボード準指導員検定会
（３）スキーＢ・Ｃ級検定員検定会
（４）スノーボードＢ・Ｃ級検定員検定会
（５）生涯スキーリーダー検定会（今年度は実施なし）

（６）スキーバッジテスト
（７）スノーボードバッジテスト
（８）クロスカントリースキーバッジテスト
（９）スキー指導者研修会
（10）スノーボード指導者研修会
（11）スキー検定員クリニック
（12）スノーボード検定員クリニック
（13）スキーパトロール研修会

競技本部関係

（１）　旗門審判員講習検定会・研修会
（２）　Ｂ・Ｃ級飛型審判員講習検定会・研修会
（３）　アルペンＢ級セッター検定会・セッター研修会
（４）　アルペン技術代表研修会　（今年度は実施なし）
（５）　フリースタイル審判員研修会

４．スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

（１）　競技技術指導員
（２）　競技運営指導員
（３）　ＳＡＪ技術代表（TD）
（４）　ＳＡＪＡ級飛型審判員
（５）　ＳＡＪＢ級飛型審判員
（６）　ＳＡＪＣ級飛型審判員
（７）　ＦＩＳフリースタイル審判員
（８）　ＳＡＪフリースタイル審判員
（９）　ＦＩＳスノーボード審判員
（10）　ＳＡＪスノーボード審判員
（11）　アルペンＡ級セッター
（12）　アルペンＢ級セッター
（13）　旗門審判員
（14）　計算員
（15）　スキー・スノーボードコーチ
（16）　功労スキー指導員
（17）　功労スキー準指導員
（18）　功労スノーボード指導員
（19）　功労スノーボード準指導員
（20）　功労クロスカントリースキー指導員
（21）　名誉スキー検定員
（22）　名誉クロスカントリースキー検定員
（23）　功労スキーパトロール
（24）　公認ドクターパトロール
（25）　公認スキー指導員
（26）　公認スキー準指導員
（27）　公認スノーボード指導員
（28）　公認スノーボード準指導員

(29)　公認クロスカントリースキー指導員
(30)　公認クロスカントリースキー検定員
(31)　公認スキーパトロール
(32)　公認スキーＡ級検定員
(33)　公認スキーＢ級検定員
(34)　公認スキーＣ級検定員
(35)　公認スノーボードＡ級検定員
(36)　公認スノーボードＢ級検定員
(37)　公認スノーボードＣ級検定員
(38)　生涯スキーリーダー

５．スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催
（１）全日本スキー選手権大会
（２）全日本ジュニアスキー選手権大会
（３）全日本マスターズスキー選手権大会
（４）国民スポーツ大会
（５）全国高等学校総合体育大会 全国高等学校スキー大会
（６）全国中学校体育大会 全国中学校スキー大会
（７）全国高等学校選抜スキー大会
（８）全日本スキー技術選手権大会
（９）全日本マスターズスキー技術選手権大会
（１０）　全日本ジュニアスキー技術選手権大会
（１１）　全日本スノーボード技術選手権大会
（１２）　スキーデモンストレーター選考会（今年度開催なし）
（１３）　スノーボードデモンストレーター選考会（今年度開催なし）

６．スキー等に関する競技者の育成・強化
（１）我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿、巡回指導等を開催。
強化指定選手等国内合宿（73 合宿）
海外遠征（130 遠征）
（２）選手強化の為、全日本選手権、国民スポーツ大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また、国民スポーツ大会開催地の実行委員会に対して国民スポーツ大会負担金を交付。

７．スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議等に対する代表者の選定並びに派遣
（１）中国における国際交流派遣（7 回）
（２）韓国におけるスキー国際交流派遣（2 回）
（３）IVSI（国際スノースポーツ指導者連盟）総会派遣（今年度開催なし）
（４）インタースキー会議派遣（２年に一度開催のため今年度開催なし）
（５）インタースキー大会派遣（４年に一度開催のため今年度開催なし）
（６）FIPS 総会派遣（２年に一度開催のため今年度派遣なし）

8．　スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

教育本部関係

（1）スキーパトロール中央研修会

（2）スキーパトロール技術員研修会

（北海道、東北・北関東・南関東・甲信越・東海・北陸・近畿・西日本）

（3）スキーパトロール研修会（東日本会場、西日本会場）

（4）全国安全対策委員長会議

（5）FIPS 総会派遣(今年度は派遣なし)

＜収益事業＞

1．スキー等の競技施設・競技会公認・学校の認定

（1）競技施設の認定

（2）競技会の公認

（3）スキー学校等の認定

＜諸会議等＞

1．スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

2．スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行（今年度は発行していない）

3．公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

4．国際スキー・スノーボード連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(略称 ASF)、国際スキー教育連盟(略称 ISI)、国際スノースポーツ指導者連盟（略称 IVSI）、国際スノースポーツ教育・科学連盟（略称 IAESS）及び国際スキーパトロール連盟（FIPS）に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

5．その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（1）諸事業

①　公益財団法人全日本スキー連盟創立 100 周年記念式典並びに祝賀会式（令和 7 年 10 月 31 日）

本連盟は大正 14 年 2 月 15 日に創立し令和 7 年 2 月 15 日に 100 周年を迎えた。令和 8 年度の本格的な始動を目前に控えた令和 7 年 10 月 31 日（金）に東京プリンスホテルにおいて、「公益財団法人全日本スキー連盟創立 100 周年記念式典並びに祝賀会式」を開催した。参加者は以下のとおりである。

表彰関係者	104 名(同行者 12 名含)
感謝状贈呈関係者	235 名
ご来賓	23 名

関係団体	20名
評議員	24名(同行者3名含)
名誉役員	17名(同行者1名含)
名誉評議員	6名
メディア	35社73名
SAJ役員・事務局・選手	38名
合計	540名

創立100周年記念表彰対象者185名で、猪谷千春様に代表してご登壇いただいた。

感謝状の贈呈対象者は、269団体(個人含む)で、株式会社SUBARU様に代表してご登壇いただいた。また、原田雅彦会長より、これからのSAJと題し、MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）と「さあ、雪ましょう」のスローガンの発表をおこなった。なお、2025/2026シーズン開幕記者会見として、河野孝典競技本部長から、ミラノ・コルティナオリンピックのメダル・入賞者数の目標の発表と、オフィシャルユニフォームの発表をおこなった。

② SNOW AWARD 2026（令和8年4月28日）

2026年4月28日（火）、東京・グランドプリンスホテル高輪において、今シーズン活躍した選手たちを表彰する「SNOW AWARD 2026」を開催した。ご来賓・報道関係者含め、約341名の皆様にご来場いただき、普段の雪上での姿とは異なる、着飾った選手たちの姿をご覧いただいた。また、表彰後に懇親会を開催し、ご来場いただいた方々と選手や役員が会話やコミュニケーションを楽しむ時間を取ることもできた。

第25回オリンピック冬季競技大会（2026／ミラノ・コルティナ）では、過去最多15個のメダルを獲得した。そのメダリストたちを中心に、各競技のSNOW JAPANの選手29名が優秀選手賞に選ばれ、優秀選手賞の中から、今季もっとも印象的な活躍を見せた戸塚優斗選手が最優秀選手に選ばれた。戸塚選手は、今季FISワールドカップの総合優勝とオリンピックで金メダルを獲得した。

（2）評議員会

定時評議員会	令和7年10月18日
臨時評議員会	令和8年 6月20日

（3）理事会

第1回常務理事会	令和7年 8月 21日
第2回常務理事会	令和7年 9月 16日
第1回理事会	令和7年 9月 18日
書面審議による理事会	令和7年10月 3日
第3回常務理事会	令和7年10月16日
書面審議による理事会	令和7年11月25日
第4回常務理事会	令和7年11月26日
第2回理事会	令和7年12月17日
書面審議による理事会	令和7年12月 2日
第5回常務理事会	令和7年12月24日
書面審議による理事会	令和8年 1月 19日
書面審議による理事会	令和8年 1月 21日
書面審議による理事会	令和8年 2月 2日
第6回常務理事会	令和8年 2月 21日
第7回常務理事会	令和8年 4月 1日

第３回理事会　令和８年 ４月 16 日
第８回常務理事会　令和８年 ５月 27 日
第４回理事会(臨時)　令和８年 ６月 ４日
第９回常務理事会　令和８年 ７ 月 ８ 日
第５回理事会　令和８年 ７ 月 16 日

（４）評議員・役員を選考するための会議

①評議員選定委員会

第１回評議員選定委員会　令和７年 ９月 ２日
第２回評議員選定委員会　令和８年 ５月 20 日

②役員候補者選考委員会

第１回役員候補者選考委員会　令和８年 ７月 10 日
第２回役員候補者選考委員会　令和８年 ７月 29 日

（５）その他会議

三本部長会議

第１回三本部長会議　令和８年４月 ９日
第２回三本部長会議　令和８年７月 ３日

総務本部理事会　今年度は開催なし

コンプライアンス委員会

第１回コンプライアンス委員会　令和８年３月 23 日
第２回コンプライアンス委員会　令和８年６月 15 日

アスリート委員会

第１回アスリート委員会　令和７年 10 月 22 日

国際委員会

第１回国際委員会　令和７年 11 月７日
第２回国際委員会　令和８年 ６ 月３日

総務本部関係会議

競技本部関係会議

教育本部関係会議

６．運営体制の充実を図るための取組

（１） 令和８年度第１回コンプライアンス研修会（令和７年８月 18 日）

公益目的事業の質を改善するための自主的な取組として、役員・職員を対象に、第１回コンプライアンス研修会を開催した。今回のテーマは「理事の利益相反取引」とし、佐竹春香弁護士を招へいし、講義をとコンプライアンス委員が参加したパネルディスカッションをおこなった。利益相反取引に関する知識を深めた。

（２） SAJ 強化指定選手インテグリティ研修会（令和７年８月 25 日、26 日、27 日）

独自の取り組みとして、2025/2026 シーズン SAJ 強化指定選手(S,A,B,D 指定)を対象に、元日本オリンピック委員会（JOC）選手強化本部インテグリティ教育担当の上田大介氏を講師に招き、研修会を開催した。25 日は 15 歳以下の選手、26 日は 16 歳以上 20 歳未満の選手、27 日は 20 歳以上の選手を対象とし、年代ごとの教育プログラムで実施することで世代特有のリスクや理解度が深まった。

（３） IF 等役員ポスト獲得支援：AB タイプ・IF 等事務局スタッフ派遣等 ※外務省スポーツ国際展開基盤形成事業

IF 等役員ポスト獲得支援：AB タイプ・IF 等事務局スタッフ派遣等(IF 等)は、IF 等

国際スポーツ組織の要職ポストを獲得し、政策決定過程へ関与することを通じて、日本スポーツ組織の国際スポーツ界における影響力を強めることを目的とした事業である。具体的には、日本スポーツ組織を代表して IF 等の役員ポジションの新規獲得・継続（再任）を目指す候補者の選挙活動を支援し、新たに IF の役員ポジションの獲得を目指す候補者の発掘や育成に必要な支援も行っている。令和 8 年度は、スポーツ庁および委託先である JOC の支援をもとに、現在、FIS の副会長ポストを獲得している村里敏彰顧問のポストを継承すべく、後継候補理事である小田島賢常務理事と FIS 役員及び各国スキー連盟理事の人脈構築を目的とした派遣を実施し、小田島賢常務理事が IF 理事のポストを獲得することができた。

＊1 オセアニア地域 FIS 役員訪問派遣
派遣先： クイーンズタウン(ニュージーランド)
派遣期間： 令和 7 年 8 月 20 日～27 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢
＊2. FIS 秋季ミーティング派遣
派遣先： チューリッヒ(スイス)
派遣期間： 令和 7 年 9 月 20 日～27 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢
＊3. Audi FIS Ski World Cup Soelden (AUT)への視察派遣
派遣先： インスブルック(オーストリア)
派遣期間： 令和 7 年 10 月 18 日～28 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢
＊4. FIS ノルディックおよびフリースタイルワールドカップへの視察派遣
派遣先： ルカ(フィンランド)
派遣期間： 令和 7 年 11 月 27 日～12 月 9 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢
＊5. Audi FIS Ski World Cup Kitzbuehel (AUT)への視察派遣
派遣先： キッツビューエル(オーストリア)
派遣期間： 令和 8 年 1 月 21 日～28 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢
＊6. 1st Asian Indoor Alpine Ski Championships (Junior) 2026 への視察派遣
派遣先： 深圳(中国)
派遣期間： 令和 8 年 4 月 22 日～26 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢
＊7. FIS 春季ミーティング派遣
派遣先： ポルトロシュ(スロベニア)
派遣期間： 令和 8 年 5 月 3 日～7 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢
＊8. 第 57 回 FIS 総会への派遣
派遣先： ベオグラード(セルビア)
派遣期間： 令和 8 年 6 月 8 日～13 日
派遣者： 村里敏彰、小田島賢

（4） FIS PLUS PROGRAM の活動

FIS PLUS PROGRAM は、各国スキー連盟における競技運営体制の強化や人材育成を支援する事業である。SAJ では本事業を活用し、スノーボード競技におけるジャッジセミナーを開

催した。セミナーでは国際基準に基づく審判知識や競技運営に関する理解向上を図るとともに、女性役員・女性オフィシャルの育成を推進した。本事業を通じて、国内競技運営体制の強化に加え、将来的に国際舞台で活躍できる女性役員人材の育成につなげることができた。

（５） FIS Nordic Combined Fund の活動

FIS Nordic Combined Fund は、ノルディックコンバインド競技の発展および女性の参画促進を目的とした事業である。令和８年度では、SAJ は本事業を活用し、女性トレーナーを国際大会へ派遣した。これにより、女性スタッフがワールドカップやジュニア世界選手権等の国際舞台で経験を積む機会を創出し、専門知識や対応能力の向上を図ることができた。また、海外の関係者とのネットワーク構築や知見の蓄積を通じて、国内における女性スタッフ育成の基盤強化にもつながり、将来的な国内外での活躍推進に寄与した。

令和8年度
競技本部各種事業報告

2．　スキー等に関する検定会・講習会等の開催

競技本部関係

A 各種検定会

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期	人数
1	FIS・SAJ飛型審判員検定会（SAJ・学科&実地）	秋田県	花輪スキー場	2月14日　～　2月15日	1
2	FIS・SAJジャンプ技術代表検定会（SAJ・学科）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月29日	3
3	FIS・SAJジャンプ技術代表検定会（SAJ・実地）	北海道	名寄	12月11日　～　12月14日	2
4	FIS・SAJジャンプ技術代表検定会（SAJ・実地）	長野県	白馬	1月26日　～　1月29日	1
5	FIS・SAJコンバインド技術代表検定会（SAJ・学科）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月29日	1
6	FIS・SAJコンバインド技術代表検定会（SAJ・実地）	北海道	名寄	12月15日　～　12月17日	1
7	FIS・SAJクロスカントリー技術代表検定会	東京都	NTC	10月26日	10
8	計算員検定会（クロスカントリー）	東京都	NTC	中止	－
9	計算員検定会（アルペン）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	10月26日	12
10	計算員検定会（スノーボード）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	12月6日	3
11	FIS・SAJアルペン技術代表検定会（SAJ・学科）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月29日	4
12	アルペンセッター検定会（学科&実地）	新潟県	妙高市	4月4日　～　4月5日	22
13	FIS・SAJフリースタイル審判員検定会（FIS C級HPSSBA）	東京都	NTC	11月1日　～　11月2日	2
14	FIS・SAJフリースタイル審判員検定会（SAJ AE・学科&実地）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	中止	－
15	FIS・SAJフリースタイル審判員検定会（SAJ MO・学科&実地）	北海道	札幌ばんけいスキー場	2月14日　～　2月15日	1
16	FIS・SAJフリースタイル技術代表検定会（FIS・学科）	東京都	NTC	10月25日　～　10月26日	0
17	FIS・SAJフリースタイル技術代表検定会（SAJ・学科&実地）	北海道	札幌ばんけいスキー場	3月20日　～　3月22日	3
18	FIS・SAJスノーボード審判員検定会	東京都/北海道	NTC/札幌	10月31日　～　11月2日	13
19	FIS・SAJスノーボード技術代表検定会	東京都	NTC	10月25日　～　10月26日	2
20	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ1/Eラーニング)	ｵﾝﾗｲﾝ	Eラーニング	9月17日　～　1月31日	68
21	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会（コーチ1/集合・第1会場）	東京都	NTC	9月28日	34
22	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会（コーチ1/集合・第2会場）	東京都	オリンピック記念青少年総合センター	11月9日	34
23	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会（コーチ2・Eラーニング）	ｵﾝﾗｲﾝ	Eラーニング	9月17日　～　1月31日	25
24	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ共通/集合)	東京都	NTC	9月27日	25
25	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ1 JP/集合)	北海道	札幌	10月30日	3
26	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ1 JP/集合)	北海道	札幌	11月6日	3
27	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ1 NC/集合)	長野県	白馬村　※CC同時開催	10月26日	4
28	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ1 CC/集合)	長野県	白馬村　※NC同時開催	10月26日	－
29	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ2 /集合)	神奈川県	新横浜	9月26日	11
30	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ3 /集合)	神奈川県	新横浜	10月11日　～　10月12日	4
31	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ2・ｶﾃｺﾞﾘｰ4 /集合)	神奈川県	新横浜	9月26日	5
32	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会（コーチ3・Eラーニング）	ｵﾝﾗｲﾝ	Eラーニング	9月17日	11
33	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・ｶﾃｺﾞﾘｰ共通/集合)	ｵﾝﾗｲﾝ	リアルタイムオンライン	9月19日	15
34	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・ｶﾃｺﾞﾘｰ共通/集合)	ｵﾝﾗｲﾝ	リアルタイムオンライン	10月5日	15
35	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・CC/集合)	ｵﾝﾗｲﾝ	リアルタイムオンライン	9月20日	2
36	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・AL/集合)	ｵﾝﾗｲﾝ	リアルタイムオンライン	9月20日	3
37	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・MO/集合)	ｵﾝﾗｲﾝ	リアルタイムオンライン	10月18日	3
38	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・SBHP/集合)	ｵﾝﾗｲﾝ	リアルタイムオンライン	9月12日	1
39	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・SBSSBA/集合)	ｵﾝﾗｲﾝ	リアルタイムオンライン	9月12日	2
40	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・CC/集合)	長野県	木島平	9月21日	2
41	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・AL/集合)	長野県	菅平	1月20日	3
42	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・MO/集合)	宮城県	柴田	10月19日	3
43	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・SBHP/集合)	山梨県	笛吹	10月18日	1
44	公認スポーツ指導者制度専門科目検定会(コーチ3・SBSSBA/集合)	富山県	中新川	8月30日	2

B 各種研修会・講習会

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期	人数
1	FIS・SAJ飛型審判員研修会	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月22日	79
2	FIS・SAJ飛型審判員研修会	秋田県	花輪スキー場	2月14日	2
3	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会（資格更新）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月29日	7
4	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・学科）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月29日	0
5	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・実地）	長野県	白馬村	中止（参加者なし）	0
6	FIS・SAJジャンプ技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・実地）	北海道	名寄市	中止（参加者なし）	0
7	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会（SAJ/資格更新）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月29日	8
8	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・学科）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月29日	1
9	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・実地）	長野県	白馬村	1月26日　～　1月29日	1
10	FIS・SAJコンバインド技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・実地）	北海道	名寄市	中止（参加者なし）	0
11	FIS・SAJクロスカントリー技術代表研修会	東京都	NTC	10月26日　～　10月26日	79
12	計算員研修会（クロスカントリー）	東京都	NTC	中止	－
13	計算員研修会（アルペン）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	10月26日	31
14	計算員研修会（スノーボード）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	12月6日	6

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期	人数
15	記録計算研修会（フリースタイル）MOAE	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	1月31日	7
16	記録計算研修会（フリースタイル）SX	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	12月6日	9
17	FIS・SAJアルペン技術代表研修会（SAJ/資格更新1回目）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	10月25日	77
18	FIS・SAJアルペン技術代表研修会（SAJ/資格更新2回目）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月1日	42
19	アルペンセッター研修会（資格更新&無資格者1回目）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	10月25日	76
20	アルペンセッター研修会（資格更新&無資格者2回目）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月1日	63
21	アルペンセッター研修会（資格更新&無資格者3回目）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	11月16日	96
22	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会（FIS&SAJ A級MOAE/資格更新・学科）	東京都	NTC	11月1日　～　11月3日	10
23	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会（SAJ A級B級MOAE/資格更新・学科）	長野県/ｵﾝﾗｲﾝ	長野市もんぜんぷら座/Zoom	11月29日　～　11月30日	27
24	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会（SAJ MOAE/無資格者向け・学科）	長野県/ｵﾝﾗｲﾝ	長野市もんぜんぷら座/Zoom	11月29日　～　11月30日	3
25	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会（FIS C HPSSBA/資格更新・学科）	東京都	NTC	11月1日　～　11月2日	3
26	FIS・SAJフリースタイル審判員研修会（FIS C HPSSBA/無資格者向け・学科）	東京都	NTC	11月1日　～　11月2日	2
27	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会(FIS/資格更新・学科)	東京都	NTC　※スノーボード合同開催	10月24日　～　10月26日	19
28	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会（FIS/無資格者向け・学科）	東京都	NTC　※スノーボード合同開催	10月24日　～　10月26日	1
29	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会（SAJ/資格更新・学科）	東京都	NTC	2月14日　～　2月15日	1
30	FIS・SAJフリースタイル技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・学科）	東京都	NTC	2月14日　～　2月15日	1
31	FIS・SAJスノーボード審判員研修会（資格更新・学科）	東京都	NTC	10月31日　～　11月2日	13
32	FIS・SAJスノーボード審判員研修会（資格更新・学科）	北海道	札幌スキー連盟会議室	10月31日　～　11月2日	2
33	FIS・SAJスノーボード技術代表研修会（資格更新・学科）	東京都	NTC　※フリースタイル合同開催	10月24日　～　10月26日	—
34	FIS・SAJスノーボード技術代表研修会（SAJ/無資格者向け・学科）	東京都	NTC　※フリースタイル合同開催	10月24日　～　10月26日	—
35	スノーボードセッター講習会	北海道	阿寒湖畔スキー場	中止	—
36	スノーボードセッター講習会	長野県	番所ヶ原スキー場	中止	—
37	公認スポーツ指導者制度更新研修会	東京都	調整中	中止	—
38	アンチ・ドーピング教育啓発研修会（教育グループ①）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	8月5日	120
39	アンチ・ドーピング教育啓発研修会（教育グループ②）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	8月19日	104
40	アンチ・ドーピング教育啓発研修会（教育グループ③）	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	9月12日	101
41	アンチ・ドーピング教育啓発研修会（教育グループ④）	ｵﾝﾗｲﾝ	Eラーニング	8月1日　～　9月30日	239
42	アンチ・ドーピング教育啓発研修会（アウトリーチ）	北海道	名寄	3月7日	400
43	SAJコーチカンファレンス	東京都	オリンピック記念青少年総合センター	6月20日　～　6月23日	66
44	インテグリティ研修会(～15歳)	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	8月25日	42
45	インテグリティ研修会(16歳～20歳)	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	8月26日	86
46	インテグリティ研修会(20歳～)	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	8月27日	98
47	インテグリティ研修会(録画視聴)	ｵﾝﾗｲﾝ	Zoom	8月27日　～　9月30日	105
48	フリースタイルスキー普及育成講習会（第1回）	岐阜県	郡上市高鷲	4月4日　～　4月5日	40
49	フリースタイルスキー普及育成講習会（第2回）	山梨県	笛吹市	5月23日　～　5月24日	15
50	フリースタイルスキー普及育成講習会（第3回）	愛知県	春日井市	6月13日　～　6月14日	15
51	フリースタイルスキー普及育成講習会（第4回）	山梨県	笛吹市	7月11日　～　7月12日	15
52	フリースタイルスキー普及育成講習会（第5回）	山梨県	笛吹市	中止	—
53	フリースタイル(MO)toto教室・大会（第1回）	北海道	札幌	8月2日　～　8月5日	23
54	フリースタイル(MO)toto教室・大会（第2回）	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	8月14日　～　8月17日	23
55	フリースタイル(MO)toto教室・大会（第3回）	宮城県	川崎町	9月20日　～　9月23日	23
56	フリースタイル(MO)toto教室・大会（第4回）	北海道	札幌	10月2日　～　10月5日	23
57	フリースタイル(AE)toto教室・大会（第1回）	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	8月2日　～　8月3日	16
58	フリースタイル(AE)toto教室・大会（第2回）	長野県	白馬さのさかウォータージャンプ	9月13日　～　9月14日	16
59	フリースタイル(AE)toto教室・大会（第5回）	北海道	美深スキー場	1月31日　～　2月1日	16
60	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会（第1回）	北海道	札幌	8月8日　～　8月9日	8
61	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会（第2回）	埼玉県	比企	10月18日　～　10月19日	8
62	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会（第3回）	山梨県	笛吹市	11月15日　～　11月16日	8
63	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会（第4回）	愛知県	春日井	12月6日　～　12月7日	8
64	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会（第5回）	群馬県	利根郡片品村	1月24日　～　1月25日	8
65	フリースタイル(HPSSBA)toto教室・大会（第6回）	群馬県	利根郡片品村	2月28日　～　3月1日	8
66	スノーボード(SSBA)toto教室・大会（第1回）	北海道	札幌	8月2日　～　8月3日	19
67	スノーボード(SSBA)toto教室・大会（第2回）	富山県	立山	8月30日　～　8月31日	19
68	スノーボード(SSBA)toto教室・大会（第3回）	福岡県	福岡	9月20日　～　9月21日	19
69	スノーボード(SSBA)toto教室・大会（第4回）	埼玉県	比企	10月4日　～　10月5日	19
70	スノーボード(SSBA)toto教室・大会（第5回）	愛知県	春日井	10月18日　～　10月19日	19
71	アルペンtoto教室・大会（第1回）	山形県	最上町	9月6日　～　9月7日	82
72	アルペンtoto教室・大会（第2回）	東京都	NTC	9月13日　～　9月14日	82
73	アルペンtoto教室・大会（第3回）	長野県	菅平	9月14日　～　9月15日	82
74	アルペンtoto教室・大会（第4回）	北海道	旭川市	2月25日　～　2月26日	82
75	アルペンtoto教室・大会（第5回）	長野県	志賀高原	中止	—

3．　スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催するもの。

競技本部関係

A 検定会

	行事・会議・事業　名称	開催地・会場	会期	人数
1	旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月	17
2	アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月	3
3	B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月	8

B 各種研修会・講習会等

	行事・会議・事業　名称	開催地・会場	会期	人数
1	アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月	155
2	フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月	8

4．　スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

◆競技本部

	資格の種類	人数
1	競技技術指導員	1
2	競技運営指導員	0
3	ＦＩＳ技術代表	0
4	ＳＡＪ技術代表	4
5	ＳＡＪＡ級飛型審判員	1
6	ＳＡＪＢ級飛型審判員	6
7	ＳＡＪＣ級飛型審判員	2
8	ＦＩＳフリースタイル審判員	2
9	ＳＡＪフリースタイル審判員	1
10	ＦＩＳスノーボード審判員	13
11	ＳＡＪスノーボード審判員	13
12	アルペンA級セッター	7
13	アルペンB級セッター	20
14	アルペン旗門審判員	20
15	計算員	16
16	スキー・スノーボードコーチ	93

7．スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議等に対する代表者の選定並びに派遣

◆国際

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期	人数
1	FIS Technical Committee Autumn Meetings (FIS秋季ミーティング)	スイス	チューリッヒ	2025年9月23日　～　9月27日	15
2	FIS Technical Committee Spring Meetings (FIS春季ミーティング)	スロベニア	ポルトロシュ	2026年5月4日　～　5月7日	16
3	International Ski Congress (FIS総会)	セルビア	ベオグラード	2026年6月11日　～　6月12日	3

令和8年度
教育本部各種事業報告

1．スキー等に関する調査・研究
2．スキー等に関する検定会・講習会等の開催
スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの(直轄事業）と、当法人が各加盟団体に委託して行うものがある。
まず当法人が直接開催するものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期			人数
1	スキー指導員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月21日	～	2月22日	126
2	スキー指導員検定会（第2会場）	山形県	蔵王ライザワールドスキー場	2月21日	～	2月22日	91
3	スキー指導員検定会（第3会場）	新潟県	赤倉温泉スキー場	2月21日	～	2月22日	244
4	スキー指導員検定会（第4会場）	石川県	白山セイモアスキー場	2月21日	～	2月22日	45
5	スキー指導員検定会（第5会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月21日	～	2月22日	54
6	スノーボード指導員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月22日	～	2月23日	18
7	スノーボード指導員検定会（第2会場）	新潟県	赤倉温泉スキー場	2月21日	～	2月22日	48
8	スノーボード指導員検定会（第3会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月21日	～	2月22日	15
9	スキーパトロール検定会（第1会場）	北海道	美唄国設スキー場	2月21日	～	2月22日	17
10	スキーパトロール検定会（第2会場）	岐阜県	飛騨ほおのき平スキー場	2月21日	～	2月22日	58
11	スキーA級検定員検定会（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	2月21日	～	2月22日	60
12	スキーA級検定員検定会（第2会場）	山形県	蔵王ライザワールドスキー場	2月21日	～	2月22日	30
13	スキーA級検定員検定会（第3会場）	新潟県	赤倉温泉スキー場	2月21日	～	2月22日	33
14	スキーA級検定員検定会（第4会場）	石川県	白山セイモアスキー場	2月21日	～	2月22日	13
15	スキーA級検定員検定会（第5会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月21日	～	2月22日	17
17	スノーボードA級検定員検定会（赤倉会場）	新潟県	赤倉温泉スキー場	2月21日	～	2月22日	8
18	スノーボードA級検定員検定会（奥神鍋会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月21日	～	2月22日	3
19	クロスカントリースキー指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月21日	～	3月22日	3
21	クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月21日	～	3月22日	1

B 各種研修会・講習会等

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期			人数
1	第１回ナショナルスキーデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月25日	～	11月28日	56
2	第２回ナショナルスキーデモンストレーター合宿	長野県	菅平高原スキー場	3月23日	～	3月26日	30
3	第１回ＳＡＪスキーデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月25日	～	11月28日	30
4	第２回ＳＡＪスキーデモンストレーター合宿	長野県	菅平高原スキー場	3月23日	～	3月26日	27
5	第１回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月27日	～	11月30日	4
6	第２回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	菅平高原スキー場（ダボスエリア）	3月10日	～	3月11日	7
7	第１回ＳＡＪスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月27日	～	11月30日	12
8	第２回ＳＡＪスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	菅平高原スキー場（ダボスエリア）	3月10日	～	3月11日	12
9	スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月27日	～	11月30日	118
10	スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月27日	～	11月30日	18
	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期			人数
11	スキー技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月5日	～	12月7日	191
12	スキー技術員研修会（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月6日	～	12月7日	60
13	スキー技術員研修会（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月6日	～	12月7日	93
14	スキー技術員研修会（南関東１）	長野県	湯の丸スキー場	12月6日	～	12月7日	57
15	スキー技術員研修会（南関東２）	静岡県	スノーパークイエティ	12月6日	～	12月7日	76
16	スキー技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	12月4日	～	12月5日	90
17	スキー技術員研修会（東海・北陸）	岐阜県	飛騨ほおのき平スキー場	12月12日	～	12月14日	94
18	スキー技術員研修会（近畿）	長野県	志賀高原焼額山スキー場	12月6日	～	12月7日	48
19	スキー技術員研修会（西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月12日	～	12月14日	47
20	スノーボード技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月5日	～	12月7日	25
21	スノーボード技術員研修会（東北）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月6日	～	12月7日	11
22	スノーボード技術員研修会（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月6日	～	12月7日	9
23	スノーボード技術員研修会（南関東）	長野県	湯の丸スキー場	12月6日		12月7日	10
24	スノーボード技術員研修会（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	12月3日	～	12月5日	15
25	スノーボード技術員研修会（東海・北陸）	岐阜県	飛騨ほおのき平スキー場	12月13日	～	12月14日	14
26	スノーボード技術員研修会（近畿、西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月12日	～	12月13日	14
27	公認スキー学校主任教師研修会（第1会場）	北海道	札幌国際スキー場	12月5日	～	12月7日	42
28	公認スキー学校主任教師研修会（第2会場）	山形県	蔵王温泉スキー場	12月6日	～	12月7日	92
29	公認スキー学校主任教師研修会（第3会場）	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月6日	～	12月7日	14
30	公認スキー学校主任教師研修会（第4会場）	長野県	湯の丸スキー場	12月3日	～	12月5日	99
31	公認スキー学校主任教師研修会（第5会場）	岐阜県	飛騨ほおのき平スキー場	12月14日	～	12月15日	28
32	公認スキー学校主任教師研修会（第6会場）	広島県	めがひらスキー場	12月14日	～	12月15日	22
33	スキー大学（第1会場）	北海道	朝里川温泉スキー場	1月10日	～	1月12日	146
34	スキー大学（第2会場）	長野県	エイブル白馬五竜スキー場	1月16日	～	1月18日	259
35	スキー大学（第3会場）	福島県	あだたら高原スキー場	2月13日	～	2月15日	92
36	トータルスノーボーディングフェスティバル	滋賀県	びわこ箱館山スキー場	1月24日			58
37	全日本スキー技術選ジャッジミーティング①（理論）	オンライン	ー	10月29日			38
38	全日本スキー技術選ジャッジミーティング②（中央研修会会場）	北海道	定山渓万世閣ホテルミリオーネからのオンラインのハイブリッド会議	11月28日			39
39	全日本スキー技術選ジャッジミーティング③	長野県	戸隠スキー場	1月26日	～	1月27日	16
39	全日本スキー技術選ジャッジミーティング④	秋田県	田沢湖スキー場	3月2日	～	3月4日	16
40	全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会①（理論）	オンライン	ー	１月中旬			17
41	全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会②	群馬県	鹿沢スノーエリア	2月24日	～	2月26日	16
42	クロスカントリースキー指導員研修会(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月21日	～	3月22日	18
43	クロスカントリースキー指導員研修会(第2会場)	新潟県	マウントパーク津南クロスカントリーコース	3月21日	～	3月22日	11
44	クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川富沢クロスカントリー会場	3月21日	～	3月22日	13
45	クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	新潟県	マウントパーク津南クロスカントリーコース	3月21日	～	3月22日	5

3．スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催するもの

	行事・会議・事業　名称	開催地	会期	人数
1	スキー指導者研修会	加盟団体各地	10月～5月	13,248
2	スノーボード指導者研修会	加盟団体各地	10月～5月	935
3	スキーパトロール研修会	加盟団体各地	10月～5月	478
4	スキー検定員クリニック	加盟団体各地	10月～5月	9,771
5	スノーボード検定員クリニック	加盟団体各地	10月～5月	561
6	スキー準指導員検定会	加盟団体各地	10月～5月	1,000
7	スノーボード準指導員検定会	加盟団体各地	10月～5月	108
8	スキーＢ・Ｃ級検定員検定会	加盟団体各地	10月～5月	320/521
9	スノーボードＢ・Ｃ級検定員検定会	加盟団体各地	10月～5月	40/64
10	生涯スキーリーダー検定会	加盟団体各地	10月～5月	9
11	スキーバッジテスト	加盟団体各地	随時	94,586
12	スノーボードバッジテスト	加盟団体各地	随時	4,873
13	クロスカントリースキーバッジテスト	加盟団体各地	随時	85

4．スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

	資格の種類	人数	
1	功労スキー指導員	133	
2	功労スキー準指導員	42	
3	スキー指導員	343	その他　スキー指導者検定規程に基づく特別推薦認定者2名
4	スキー準指導員	568	その他　スキー指導者検定規程に基づく特別推薦認定者1名
5	功労スノーボード指導員	5	
6	功労スノーボード準指導員	0	
7	スノーボード指導員	30	その他 スノーボード指導者検定規程に基づく特別推薦認定者7名
8	スノーボード準指導員	73	その他 スノーボード指導者検定規程に基づく特別推薦認定者3名
9	功労クロスカントリースキー指導員	1	
10	クロスカントリースキー指導員	3	
11	名誉スキー検定員	40	
12	スキーＡ級検定員	152	
13	スキーＢ級検定員	280	
14	スキーＣ級検定員	457	
15	スノーボードＡ級検定員	7	
16	スノーボードＢ級検定員	28	
17	スノーボードＣ級検定員	28	
18	名誉クロスカントリースキー検定員	1	
19	クロスカントリースキー検定員	1	
20	功労スキーパトロール	16	
21	スキーパトロール	53	
22	ドクターパトロール	3	
23	生涯スキーリーダー	7	

5．スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期			人数
1	全日本スキー技術選手権大会	秋田県	田沢湖スキー場	3月4日	～	3月8日	423
2	全日本スノーボード技術選手権大会	群馬県	鹿沢スノーエリア	2月26日	～	3月1日	316
4	全日本マスターズスキー技術選手権大会	長野県	白馬岩岳スノーフィールド	1月30日	～	2月1日	400
5	全日本ジュニアスキー技術選手権大会	長野県	菅平高原スキー場	3月20日	～	3月22日	434

6．スキー等に関する競技者の育成・強化
教育本部は該当事業なし

7．スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議等に対する代表者の選定並びに派遣
世界選手権、Jr世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣を行なう。
また、その他FIS理事会、各委員会、世界指導者会議に対して代表者を選定し派遣を行なう。
インタースキー(4年に一度開催)、IVSI総会(4年に一度開催)、FIPS総会(2年に一度開催)への派遣を行なう。

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期			人数
1	中国における国際交流派遣	中国	武漢BONSKI	9月16日	～	9月25日	5
2	中国における国際交流派遣	中国	太舞・雪如意スキー場	11月14日	～	11月20日	6
3	中国における国際交流派遣	中国	雪如意スキー場	12月15日	～	12月23日	7
4	中国における国際交流派遣	中国	松花湖スキー場	1月13日	～	1月22日	3
5	中国における国際交流派遣	中国	万龍スキー場	3月13日	～	3月19日	3
6	中国における国際交流派遣	中国	武漢BONSKI	5月11日	～	5月19日	5
7	中国における国際交流派遣	中国	広州BONSKI	7月6日	～	7月14日	5
8	中国における国際交流派遣	秋田	たざわ湖スキー場（来日ツアー）	中止			0
9	韓国におけるスキー国際交流派遣①（KSIAとのアジア技術選手権大会打合せ）			中止			0
10	韓国におけるスキー国際交流派遣②（KSIAジュニア技術選手権大会）	韓国	龍平リゾート	2月9日	～	2月12日	15
11	韓国におけるスキー国際交流派遣③（国際スキー技術選手権大会）	韓国	龍平リゾート	2月6日	～	2月8日	11

8．スキー等に関する安全対策、及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

	行事・会議・事業　名称	開催地	会　場	会期			人数
1	スキーパトロール中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月27日	～	11月30日	12
2	スキーパトロール技術員研修会（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	12月5日	～	12月7日	17
3	スキーパトロール技術員研修会（東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）	長野県	ピラタス蓼科スノーリゾート	12月5日	～	12月7日	36
4	スキーパトロール研修会（東日本会場）	宮城県	オニコウベスキー場	3月14日	～	3月15日	41
5	スキーパトロール研修会（西日本会場）	兵庫県	ハチ高原スキー場	2月14日	～	2月15日	41
6	全国安全対策委員長会議	東京都	Japan Sport Olympic Square	11月8日			31

事業報告 附属明細書

令和8年度（令和7年8月1日～令和8年7月31日）事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年7月31日
公益財団法人 全日本スキー連盟

貸借対照表

令和8年7月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	463,425,751	463,532,992	△ 107,241
未収金	1,839,401	80,639,776	△ 78,800,375
商品	2,915,474	3,925,172	△ 1,009,698
貯蔵品	2,225,715	1,555,360	670,355
前払金	4,759,113	40,009,081	△ 35,249,968
前払費用	2,877,399	3,805,170	△ 927,771
立替金	211,131	3,160,328	△ 2,949,197
仮払金	1,455,069	1,652,589	△ 197,520
未収金消費税等	37,900	0	37,900
流動資産合計	479,746,953	598,280,468	△ 118,533,515
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	47,601,520	44,370,660	3,230,860
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
オリンピック褒賞金積立資産	0	31,000,000	△ 31,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	0	48,000,000	△ 48,000,000
2027インタースキー派遣準備積立資産	14,000,000	10,500,000	3,500,000
ミラノ・コルチナオリンピック強化資金	0	10,535,000	△ 10,535,000
2030オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	24,000,000	12,000,000	12,000,000
2031インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	3,500,000	3,500,000
SAJ強化事業積立資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
什器備品	159,829	372,424	△ 212,595
特定資産合計	342,761,349	415,278,084	△ 72,516,735
(3) その他固定資産			
建物	695,608	785,261	△ 89,653
機械装置	1	1	0
什器備品	7,002,423	4,574,859	2,427,564
ソフトウエア	11,430,965	15,080,106	△ 3,649,141
電話加入権	427,800	427,800	0
商標権	4,187,434	94,500	4,092,934
長期前払費用	400,000	0	400,000
長期性預金	134,926,000	134,926,000	0
差入保証金	12,754,000	13,554,000	△ 800,000
その他固定資産合計	171,824,231	169,442,527	2,381,704
固定資産合計	624,585,580	694,720,611	△ 70,135,031
資産合計	1,104,332,533	1,293,001,079	△ 188,668,546
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	20,317,671	6,889,054	13,428,617
未払費用	5,891,301	5,267,061	624,240
前受金	151,457,400	169,534,160	△ 18,076,760
預り金	3,155,421	2,934,225	221,196
仮受金	0	330,000	△ 330,000
未払消費税等	0	15,784,300	△ 15,784,300
未払法人税等	80,200	70,700	9,500
賞与引当金	6,864,878	6,466,544	398,334
流動負債合計	187,766,871	207,276,044	△ 19,509,173
2．固定負債			
退職給付引当金	47,601,520	44,370,660	3,230,860
固定負債合計	47,601,520	44,370,660	3,230,860
負債合計	235,368,391	251,646,704	△ 16,278,313
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
民間助成金	100,001	300,001	△ 200,000
寄付金	59,827	10,607,422	△ 10,547,595
指定正味財産合計	159,828	10,907,423	△ 10,747,595
（うち特定資産への充当額）	(159,828)	(10,907,423)	(△ 10,747,595)
2．一般正味財産	868,804,314	1,030,446,952	△ 161,642,638
（うち基本財産への充当額）	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(295,000,001)	(360,000,001)	(△ 65,000,000)
正味財産合計	868,964,142	1,041,354,375	△ 172,390,233
負債及び正味財産合計	1,104,332,533	1,293,001,079	△ 188,668,546

貸借対照表内訳表

令和8年7月31日現在

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ 資産の部					
1．流動資産					
現金預金	463,425,751	0	0		463,425,751
未収金	1,769,033	70,368	0		1,839,401
商品	0	2,915,474	0		2,915,474
貯蔵品	2,225,715	0	0		2,225,715
前払金	4,759,113	0	0		4,759,113
前払費用	2,760,739	0	116,660		2,877,399
立替金	211,131	0	0		211,131
仮払金	1,164,055	145,507	145,507		1,455,069
未収消費税等	37,900	0	0		37,900
公益目的事業会計	0	13,802,197	386,574,533	△ 400,376,730	0
流動資産合計	476,353,437	16,933,546	386,836,700	△ 400,376,730	479,746,953
2．固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	38,081,216	0	9,520,304		47,601,520
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2027インタースキー派遣準備積立資産	14,000,000	0	0		14,000,000
2030オリンピック派遣村外宿営準備積立資産	24,000,000	0	0		24,000,000
2031インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	0	0		7,000,000
什器備品	147,864	0	11,965		159,829
特定資産合計	333,229,080	0	9,532,269		342,761,349
(3) その他固定資産					
建物	556,489	0	139,119		695,608
機械装置	1	0	0		1
什器備品	6,013,547	0	988,876		7,002,423
ソフトウエア	9,495,717	0	1,935,248		11,430,965
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	3,362,367	0	825,067		4,187,434
長期前払費用	400,000	0	0		400,000
長期性預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	12,754,000	0	0		12,754,000
その他固定資産合計	167,850,361	0	3,973,870		171,824,231
固定資産合計	501,079,441	0	123,506,139		624,585,580
資産合計	977,432,878	16,933,546	510,342,839	△ 400,376,730	1,104,332,533
Ⅱ 負債の部					
1．流動負債					
未払金	19,796,821	97,005	423,845		20,317,671
未払費用	5,880,928	2,123	8,250		5,891,301
前受金	151,457,400	0	0		151,457,400
預り金	3,123,125	0	32,296		3,155,421
未払法人税等	0	80,200	0		80,200
賞与引当金	5,491,902	597,544	775,432		6,864,878
収益事業等会計	13,802,197	0	0	△ 13,802,197	0
法人会計	386,574,533	0	0	△ 386,574,533	0
流動負債合計	586,126,906	776,872	1,239,823	△ 400,376,730	187,766,871
2．固定負債					
退職給付引当金	38,081,216	0	9,520,304		47,601,520
固定負債合計	38,081,216	0	9,520,304		47,601,520
負債合計	624,208,122	776,872	10,760,127	△ 400,376,730	235,368,391
Ⅲ 正味財産の部					
1．指定正味財産					
民間助成金	100,001	0	0		100,001
寄付金	47,862	0	11,965		59,827
指定正味財産合計	147,863	0	11,965		159,828
（うち特定資産への充当額）	(147,863)	(0)	(11,965)		(159,828)
2．一般正味財産	353,076,893	16,156,674	499,570,747		868,804,314
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(295,000,001)	(0)	(0)		(295,000,001)
正味財産合計	353,224,756	16,156,674	499,582,712		868,964,142
負債及び正味財産合計	977,432,878	16,933,546	510,342,839	△ 400,376,730	1,104,332,533

正味財産増減計算書

令和7年８月１日から令和8年７月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	274,998	82,046	192,952
②特定資産運用益	918,342	281,108	637,234
③受取会費	[106,080,600]	[108,577,200]	[△ 2,496,600]
会員登録料	104,607,000	107,126,400	△ 2,519,400
高校生会員登録料	1,473,600	1,450,800	22,800
④事業収益	[480,308,324]	[426,825,057]	[53,483,267]
資格者登録料	(70,982,500)	(72,481,300)	(△ 1,498,800)
競技資格者登録料	2,224,800	2,315,600	△ 90,800
指導者登録料	37,893,900	38,734,300	△ 840,400
検定員登録料	28,530,700	29,024,600	△ 493,900
パトロール登録料	2,333,100	2,406,800	△ 73,700
競技者登録料	26,836,800	26,668,700	168,100
競技施設登録料	6,160,000	6,350,000	△ 190,000
スキー学校登録料	11,684,000	11,014,000	670,000
競技本部関係収益	(139,581,720)	(88,708,550)	(50,873,170)
競技資格者公認料	609,000	679,000	△ 70,000
競技会公認料	5,160,000	5,655,000	△ 495,000
競技施設公認料	90,000	60,000	30,000
ジャンプ強化事業参加料	19,924,150	7,753,100	12,171,050
コンバインド強化事業参加料	8,690,000	5,274,960	3,415,040
クロスカントリー強化事業参加料	15,601,300	5,210,000	10,391,300
アルペン強化事業参加料	18,246,500	14,455,650	3,790,850
フリースタイル強化事業参加料	30,977,370	28,199,165	2,778,205
スノーボード強化事業参加料	35,128,400	18,387,675	16,740,725
国際ライセンス料	2,085,000	1,008,000	1,077,000
講習検定料	3,070,000	2,026,000	1,044,000
教育本部関係収益	(106,016,700)	(117,992,500)	(△ 11,975,800)
指導員公認料	8,917,000	9,485,000	△ 568,000
準指導員公認料	8,302,000	8,026,000	276,000
検定員公認料	6,450,000	5,920,000	530,000
バッジテスト公認料	31,402,100	37,130,000	△ 5,727,900
ジュニアバッジテスト公認料	14,321,300	16,431,300	△ 2,110,000
スキー学校公認料	650,000	500,000	150,000
指導員検定料	16,025,000	14,990,000	1,035,000
検定員検定料	1,148,000	945,000	203,000
スキー大学参加料	15,330,300	17,839,200	△ 2,508,900
指導者講習会参加料	282,000	328,000	△ 46,000
パトロール公認料	862,000	693,000	169,000
パトロール検定料	1,125,000	1,836,000	△ 711,000
パトロール研修会参加料	492,000	378,000	114,000
デモンストレーター認定会参加料	0	1,905,000	△ 1,905,000
クロスカントリー研修会参加料	21,000	66,000	△ 45,000
スノーボード事業参加料	689,000	420,000	269,000
デモンストレーター認定料	0	1,100,000	△ 1,100,000
その他の事業収益	(119,046,604)	(103,610,007)	(15,436,597)
印税等収益	0	5,882,283	△ 5,882,283
刊行収益	990,000	330,000	660,000
物品収益	4,817,560	4,983,400	△ 165,840
放映権料収益	12,335,454	0	12,335,454
肖像権使用料収益	2,234,067	1,925,299	308,768
JSC受託事業収益	85,020,596	84,722,104	298,492
その他の事業収益	13,648,927	5,766,921	7,882,006

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
⑤ 受取補助金等	[520,735,626]	[433,145,211]	[87,590,415]
受取FIS補助金	88,438,748	89,249,439	△ 810,691
受取JOC補助金	208,051,000	163,578,000	44,473,000
受取JOC選手強化交付金	14,641,000	13,985,000	656,000
受取ワールドカップ現地補助金	34,876,909	23,053,368	11,823,541
受取スポーツ振興くじ助成金	170,422,000	138,517,000	31,905,000
受取日本スポーツ協会交付金	205,773	351,186	△ 145,413
受取民間助成金	3,900,196	4,033,135	△ 132,939
受取民間助成金振替額	200,000	378,083	△ 178,083
⑥ 受取負担金	8,500,000	8,500,000	0
⑦ 受取協賛金	[367,178,373]	[427,055,250]	[△ 59,876,877]
オフィシャルスポンサー協賛金	279,702,123	343,030,000	△ 63,327,877
公式用品プール協賛金	79,956,250	78,955,250	1,001,000
広告協賛金	7,520,000	5,070,000	2,450,000
⑧ 受取寄付金	[14,761,595]	[3,103,595]	[11,658,000]
個人寄付金	414,000	291,000	123,000
団体寄付金	3,800,000	2,800,000	1,000,000
受取寄付金振替額	10,547,595	12,595	10,535,000
⑨ 為替差益	[10,676,990]	[5,195,061]	[5,481,929]
⑩ 雑収益	[9,801,516]	[1,916,518]	[7,884,998]
受取利息	1,284,569	387,318	897,251
雑収益	8,516,947	1,529,200	6,987,747
経常収益計	1,519,236,364	1,414,681,046	104,555,318
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,640,528,836]	[1,311,556,037]	[328,972,799]
役員報酬	2,547,000	2,395,500	151,500
給料手当	62,678,946	59,531,275	3,147,671
賞与	13,823,337	13,356,492	466,845
賞与引当金繰入額	6,089,446	5,734,306	355,140
退職給付費用	4,314,992	4,437,392	△ 122,400
法定福利費	13,758,451	12,254,212	1,504,239
福利厚生費	449,172	731,846	△ 282,674
旅費交通費	603,812,795	505,510,069	98,302,726
通信運搬費	14,686,997	10,162,232	4,524,765
減価償却費	8,605,244	9,986,546	△ 1,381,302
消耗品費	24,998,584	18,978,397	6,020,187
修繕費	151,370	67,023	84,347
印刷製本費	2,427,825	1,716,786	711,039
地代家賃	10,905,840	10,905,840	0
賃借料	168,557,108	131,865,288	36,691,820
保険料	28,934,269	26,442,341	2,491,928
諸謝金	264,518,022	233,952,299	30,565,723
租税公課	28,576,632	37,498,355	△ 8,921,723
委託費	116,996,861	85,877,270	31,119,591
会議費	0	521,003	△ 521,003
会場費	9,395,385	7,894,868	1,500,517
検査費	915,081	256,559	658,522
支払手数料	59,195,114	50,643,183	8,551,931
システム運営費	12,716,380	12,326,734	389,646
支払負担金	22,204,817	3,714,606	18,490,211
支払補助金	10,246,523	10,556,200	△ 309,677
製作費	81,716,573	46,121,646	35,594,927
期首販売用品	3,925,172	2,000,989	1,924,183
販売用品購入費	748,685	3,016,458	△ 2,267,773
期末販売用品	△ 2,915,474	△ 3,925,172	1,009,698
褒賞金	56,094,822	0	56,094,822
雑費	9,452,867	7,025,494	2,427,373

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	[40,269,966]	[36,872,441]	[3,397,525]
役員報酬	1,014,000	647,500	366,500
給料手当	7,738,433	7,384,178	354,255
賞与	1,728,924	1,698,334	30,590
賞与引当金繰入額	775,432	732,238	43,194
退職給付費用	1,078,748	1,109,348	△ 30,600
法定福利費	1,699,041	1,525,634	173,407
福利厚生費	49,907	81,316	△ 31,409
旅費交通費	2,359,310	2,178,141	181,169
通信運搬費	910,302	599,680	310,622
減価償却費	1,481,082	1,539,685	△ 58,603
消耗品費	468,468	301,188	167,280
印刷製本費	363,374	473,770	△ 110,396
地代家賃	1,211,760	1,211,760	0
賃借料	265,132	264,343	789
保険料	100,690	104,043	△ 3,353
諸謝金	10,680,145	8,447,967	2,232,178
租税公課	3,670	143,360	△ 139,690
委託費	816,752	1,402,214	△ 585,462
会議費	52,800	52,800	0
会場費	446,556	226,600	219,956
支払手数料	381,354	385,987	△ 4,633
システム運営費	626,109	623,953	2,156
交際慶弔費	330,267	276,458	53,809
加盟費	5,360,779	5,365,570	△ 4,791
製作費	187,000	11,000	176,000
雑費	139,931	85,374	54,557
経常費用計	1,680,798,802	1,348,428,478	332,370,324
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 161,562,438	66,252,568	△ 227,815,006
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 161,562,438	66,252,568	△ 227,815,006
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 161,562,438	66,252,567	△ 227,815,005
法人税、住民税及び事業税	80,200	70,700	9,500
当期一般正味財産増減額	△ 161,642,638	66,181,867	△ 227,824,505
一般正味財産期首残高	1,030,446,952	964,265,085	66,181,867
一般正味財産期末残高	868,804,314	1,030,446,952	△ 161,642,638
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	10,535,000	△ 10,535,000
一般正味財産への振替額	△ 10,747,595	△ 390,678	△ 10,356,917
当期指定正味財産増減額	△ 10,747,595	10,144,322	△ 20,891,917
指定正味財産期首残高	10,907,423	763,101	10,144,322
指定正味財産期末残高	159,828	10,907,423	△ 10,747,595
Ⅲ 正味財産期末残高	868,964,142	1,041,354,375	△ 172,390,233

正味財産増減計算書内訳表

令和7年8月1日から令和8年7月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	0	0	274,998		274,998
②特定資産運用益	918,342	0	0		918,342
③受取会費	[53,040,300]	[0]	[53,040,300]	[ ]	[106,080,600]
会員登録料	52,303,500	0	52,303,500		104,607,000
高校生会員登録料	736,800	0	736,800		1,473,600
④事業収益	[445,258,450]	[35,049,874]	[0]	[ ]	[480,308,324]
資格者登録料	(70,982,500)	(0)	(0)	( )	(70,982,500)
競技資格者登録料	2,224,800	0	0		2,224,800
指導者登録料	37,893,900	0	0		37,893,900
検定員登録料	28,530,700	0	0		28,530,700
パトロール登録料	2,333,100	0	0		2,333,100
競技者登録料	26,836,800	0	0		26,836,800
競技施設登録料	0	6,160,000	0		6,160,000
スキー学校登録料	0	11,684,000	0		11,684,000
競技本部関係収益	(134,331,720)	(5,250,000)	(0)	( )	(139,581,720)
競技資格者公認料	609,000	0	0		609,000
競技会公認料	0	5,160,000	0		5,160,000
競技施設公認料	0	90,000	0		90,000
ジャンプ強化事業参加料	19,924,150	0	0		19,924,150
コンバインド強化事業参加料	8,690,000	0	0		8,690,000
クロスカントリー強化事業参加料	15,601,300	0	0		15,601,300
アルペン強化事業参加料	18,246,500	0	0		18,246,500
フリースタイル強化事業参加料	30,977,370	0	0		30,977,370
スノーボード強化事業参加料	35,128,400	0	0		35,128,400
国際ライセンス料	2,085,000	0	0		2,085,000
講習検定料	3,070,000	0	0		3,070,000
教育本部関係収益	(105,366,700)	(650,000)	(0)	( )	(106,016,700)
指導員公認料	8,917,000	0	0		8,917,000
準指導員公認料	8,302,000	0	0		8,302,000
検定員公認料	6,450,000	0	0		6,450,000
バッジテスト公認料	31,402,100	0	0		31,402,100
ジュニアバッジテスト公認料	14,321,300	0	0		14,321,300
スキー学校公認料	0	650,000	0		650,000
指導員検定料	16,025,000	0	0		16,025,000
検定員検定料	1,148,000	0	0		1,148,000
スキー大学参加料	15,330,300	0	0		15,330,300
指導者講習会参加料	282,000	0	0		282,000
パトロール公認料	862,000	0	0		862,000
パトロール検定料	1,125,000	0	0		1,125,000
パトロール研修会参加料	492,000	0	0		492,000
クロスカントリー研修会参加料	21,000	0	0		21,000
スノーボード事業参加料	689,000	0	0		689,000
その他の事業収益	(107,740,730)	(11,305,874)	(0)	( )	(119,046,604)
刊行収益	0	990,000	0		990,000
物品収益	0	4,817,560	0		4,817,560
放映権料収益	12,335,454	0	0		12,335,454
肖像権使用料収益	0	2,234,067	0		2,234,067
JSC受託事業収益	85,020,596	0	0		85,020,596
その他の事業収益	10,384,680	3,264,247	0		13,648,927
⑤受取補助金等	[520,735,626]	[0]	[0]	[ ]	[520,735,626]
受取FIS補助金	88,438,748	0	0		88,438,748
受取JOC補助金	208,051,000	0	0		208,051,000
受取JOC選手強化交付金	14,641,000	0	0		14,641,000
受取ワールドカップ現地補助金	34,876,909	0	0		34,876,909
受取スポーツ振興くじ助成金	170,422,000	0	0		170,422,000
受取日本スポーツ協会交付金	205,773	0	0		205,773
受取民間助成金	3,900,196	0	0		3,900,196
受取民間助成金振替額	200,000	0	0		200,000
⑥受取負担金	0	0	8,500,000		8,500,000
⑦受取協賛金	[367,178,373]	[0]	[0]	[ ]	[367,178,373]
オフィシャルスポンサー協賛金	279,702,123	0	0		279,702,123
公式用品プール協賛金	79,956,250	0	0		79,956,250
広告協賛金	7,520,000	0	0		7,520,000
⑧受取寄付金	[14,759,076]	[0]	[2,519]	[ ]	[14,761,595]
個人寄付金	414,000	0	0		414,000
団体寄付金	3,800,000	0	0		3,800,000
受取寄付金振替額	10,545,076	0	2,519		10,547,595
⑨為替差益	[6,262,676]	[0]	[4,414,314]	[ ]	[10,676,990]
⑩雑収益	[8,603,616]	[0]	[1,197,900]	[ ]	[9,801,516]
受取利息	169,119	0	1,115,450		1,284,569
雑収益	8,434,497	0	82,450		8,516,947
経常収益計	1,416,756,459	35,049,874	67,430,031	△ 100,381	1,519,236,364

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
① 事業費	[1,622,051,288]	[18,477,548]	[0]	[△ 100,381]	[1,640,528,836]
役員報酬	2,547,000	0	0		2,547,000
給料手当	56,333,904	6,345,042	0		62,678,946
賞与	12,441,808	1,381,529	0		13,823,337
賞与引当金繰入額	5,491,902	597,544	0		6,089,446
退職給付費用	4,314,992	0	0		4,314,992
法定福利費	12,365,993	1,392,458	0		13,758,451
福利厚生費	399,265	49,907	0		449,172
旅費交通費	603,805,105	7,690	0		603,812,795
通信運搬費	13,899,681	787,316	0		14,686,997
減価償却費	8,588,909	16,335	0		8,605,244
消耗品費	24,625,303	373,281	0		24,998,584
修繕費	151,370	0	0		151,370
印刷製本費	2,427,825	0	0		2,427,825
地代家賃	9,694,080	1,211,760	0		10,905,840
賃借料	168,362,376	194,732	0		168,557,108
保険料	28,934,269	0	0		28,934,269
諸謝金	264,518,022	0	0		264,518,022
租税公課	25,527,159	3,049,473	0		28,576,632
委託費	116,716,409	280,452	0		116,996,861
会場費	9,395,385	0	0		9,395,385
検査費	915,081	0	0		915,081
支払手数料	58,837,460	357,654	0		59,195,114
システム運営費	12,120,631	595,749	0		12,716,380
支払負担金	22,204,817	0	0		22,204,817
支払補助金	10,246,523	0	0		10,246,523
製作費	81,716,573	0	0		81,716,573
期首販売用品	0	3,925,172	0		3,925,172
販売用品購入費	0	748,685	0		748,685
期末販売用品	0	△ 2,915,474	0		△ 2,915,474
褒賞金	56,094,822	0	0		56,094,822
雑費	9,374,624	78,243	0		9,452,867
② 管理費	[0]	[0]	[40,269,966]	[ ]	[40,269,966]
役員報酬	0	0	1,014,000		1,014,000
給料手当	0	0	7,738,433		7,738,433
賞与	0	0	1,728,924		1,728,924
賞与引当金繰入額	0	0	775,432		775,432
退職給付費用	0	0	1,078,748		1,078,748
法定福利費	0	0	1,699,041		1,699,041
福利厚生費	0	0	49,907		49,907
旅費交通費	0	0	2,359,310		2,359,310
通信運搬費	0	0	910,302		910,302
減価償却費	0	0	1,481,082		1,481,082
消耗品費	0	0	468,468		468,468
印刷製本費	0	0	363,374		363,374
地代家賃	0	0	1,211,760		1,211,760
賃借料	0	0	265,132		265,132
保険料	0	0	100,690		100,690
諸謝金	0	0	10,680,145		10,680,145
租税公課	0	0	3,670		3,670
委託費	0	0	816,752		816,752
会議費	0	0	52,800		52,800
会場費	0	0	446,556		446,556
支払手数料	0	0	381,354		381,354
システム運営費	0	0	626,109		626,109
交際慶弔費	0	0	330,267		330,267
加盟費	0	0	5,360,779		5,360,779
製作費	0	0	187,000		187,000
雑費	0	0	139,931		139,931
経常費用計	1,622,051,288	18,477,548	40,269,966	△ 100,381	1,680,798,802
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 205,294,829	16,572,326	27,160,065		△ 161,562,438
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 205,294,829	16,572,326	27,160,065		△ 161,562,438
2．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 205,294,829	16,572,326	27,160,065		△ 161,562,438
他会計振替額	16,118,759	△ 16,118,759	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 189,176,070	453,567	27,160,065		△ 161,562,438
法人税、住民税及び事業税	0	80,200	0		80,200
当期一般正味財産増減額	△ 189,176,070	373,367	27,160,065		△ 161,642,638
一般正味財産期首残高	542,252,963	15,783,307	472,410,682		1,030,446,952
一般正味財産期末残高	353,076,893	16,156,674	499,570,747		868,804,314
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 10,745,076	0	△ 2,519		△ 10,747,595
当期指定正味財産増減額	△ 10,745,076	0	△ 2,519		△ 10,747,595
指定正味財産期首残高	10,892,939	0	14,484		10,907,423
指定正味財産期末残高	147,863	0	11,965		159,828
Ⅲ 正味財産期末残高	353,224,756	16,156,674	499,582,712		868,964,142

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小　　計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	44,370,660	5,393,740	2,162,880	47,601,520
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
オリンピック褒賞金積立資産	31,000,000	0	31,000,000	0
2026ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ派遣村外宿舎準備積立資産	48,000,000	0	48,000,000	0
2027ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣準備積立資産	10,500,000	3,500,000	0	14,000,000
ﾐﾗﾉ・ｺﾙﾁﾅｵﾘﾝﾋﾟｯｸ強化資金	10,535,000	0	10,535,000	0
2030オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	12,000,000	12,000,000	0	24,000,000
2031ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣準備積立資産	3,500,000	3,500,000	0	7,000,000
SAJ強化事業積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
什器備品	372,424	0	212,595	159,829
小　　計	415,278,084	24,393,740	96,910,475	342,761,349
合　　計	525,278,084	24,393,740	96,910,475	452,761,349

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	110,000,000	－	(110,000,000)	－
小　　計	110,000,000	－	(110,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	47,601,520	－	－	(47,601,520)
国際競技会準備資産	50,000,000	－	(50,000,000)	－
選手強化資産	200,000,000	－	(200,000,000)	－
2027ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣準備積立資産	14,000,000	－	(14,000,000)	－
2030ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ派遣村外宿舎準備積立資産	24,000,000	－	(24,000,000)	－
2031ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣準備積立資産	7,000,000	－	(7,000,000)	－
什器備品	159,829	(159,828)	(1)	－
小　　計	342,761,349	(159,828)	(295,000,001)	(47,601,520)
合　　計	452,761,349	(159,828)	(405,000,001)	(47,601,520)

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	4,013,450	3,853,621	159,829
その他固定資産			
建物	1,338,120	642,512	695,608
機械装置(ｸﾛｽｶﾝﾄﾘｰｺｰｽ整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什器備品	43,138,736	36,136,313	7,002,423
ソフトウエア	157,770,723	146,339,758	11,430,965
商標権	4,744,000	556,566	4,187,434
合計	256,325,029	232,848,769	23,476,260

5．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金 渡航費補助金	国際スキー連盟	76,839,087	88,438,748	165,277,835	0	
受取JOC補助金 NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	208,051,000	208,051,000	0	－
受取ﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ現地補助金 ﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	34,876,909	34,876,909	0	－
助成金						
受取ｽﾎﾟｰﾂ振興くじ助成金 スポーツ振興くじ	日本スポーツ振興センター	0	170,422,000	170,422,000	0	－
受取民間助成金 民間団体助成金	ﾐｽﾞﾉ財団	0	2,427,769	2,427,769	0	－
受取民間助成金 民間団体助成金	ｺﾞｰﾙﾄﾞｳｨﾝ財団	0	1,472,427	1,472,427	0	－
受取民間助成金 民間団体助成金	ﾐｽﾞﾉ財団	300,000	0	200,000	100,000	指定正味財産
受取民間助成金 民間団体助成金	東京しごと財団	1	0	0	1	指定正味財産
交付金						
受取JOC選手強化交付金 選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	14,641,000	14,641,000	0	－
受取日本ｽﾎﾟｰﾂ協会交付金 指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	205,773	205,773	0	－
合計		77,139,088	520,535,626	597,574,713	100,001	

6．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
指定寄付資金の目的達成による振替	10,535,000
減価償却費計上による振替額	212,595
合　　計	10,747,595

7．資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附　属　明　細　書

1．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記２「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2．引当金の明細

（単位:円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,466,544	6,864,878	6,466,544	0	6,864,878
退職給付引当金	44,370,660	5,393,740	2,162,880	0	47,601,520

財　産　目　録

令和8年 7 月 31 日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	200,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	358,888,648
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	3,029,920
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	1,307,183
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	100,000,000
	未収金	遠征参加料ほか	公益目的事業に関する未収入分	1,839,401
	商品	ﾊﾞｯｼﾞ・ﾜｯﾍﾟﾝ・ﾙｰﾙﾌﾞｯｸほか	収益事業に関する物品・書籍ほか	2,915,474
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業に関する物品・書籍ほか	2,225,715
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前払分	4,759,113
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	2,877,399
	立替金	運送費　立替ほか	公益目的事業に関する立替分	211,131
	仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	1,455,069
	未払消費税等	中間納付還付額	消費税等の中間納付還付額	37,900
流動資産合計				479,746,953
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	47,601,520
	国際競技会準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
	2027ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣準備積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣のための積立金(公益充実資金)	14,000,000
	2030オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ派遣時の宿舎代等のための積立金(公益充実資金)	24,000,000
	2031ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣準備積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	ｲﾝﾀｰｽｷｰ派遣のための積立金(公益充実資金)	7,000,000
	什器備品	テレワーク用PC、リモート用カメラ一式	公益目的保有財産92.5%・管理運営目的財産7.5%	159,829
その他固定資産	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	695,608
	機械装置	ｸﾛｽｶﾝﾄﾘｰｺｰｽ整備車（1台）	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産86%・管理運営目的財産14%	7,002,423
	ソフトウエア	会員、競技者登録統合ｼｽﾃﾑほか	公益目的保有財産83%・管理運営目的財産17%	11,430,965
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No.4878453ほか	公益目的保有財産80.3%・管理運営目的財産19.7%	4,187,434
	長期前払費用	保険料	選手、スタッフに関する令和9年度　暫定保険料	400,000
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、ｼｽﾃﾑ開発費用等将来の運営資金のための積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益事業の用に供する保証金	12,754,000
固定資産合計				624,585,580
資産合計				1,104,332,533
(流動負債)				
	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	20,317,671
	未払費用	事務局・年金機構ほか	7月給与・社会保険等未払分ほか	5,891,301
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	151,457,400
	預り金	四谷税務署ほか 職員、ｺｰﾁ源泉徴収税ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	3,155,421
	未払法人税等	四谷税務署・東京都新宿都税事務所	法人税、法人住民税及び事業税未払計上分	80,200
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	6,864,878
流動負債合計				187,766,871
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	47,601,520
固定負債合計				47,601,520
負債合計				235,368,391
正味財産合計				868,964,142

独立監査人の監査報告書

令和８年９月 10 日

公益財団法人全日本スキー・スノーボード連盟

会長　　原　田　雅　彦　　殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　内　野　福　道

＜財務諸表等監査＞

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー・スノーボード連盟の令和７年８月１日から令和８年７月 31 日までの令和８年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第５章第２節第１(２)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー・スノーボード連盟の令和８年７月 31 日現在の令和８年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記の監査報告書の原本は当財団法人が別途保管しております。

監 査 報 告 書

令和８年９月 11 日

公益財団法人　全日本スキー・スノーボード連盟
会長　　原田　雅彦　　殿

公益財団法人　全日本スキー・スノーボード連盟

監　事　齊藤智治

監　事　高山崇弘

監　事　岩田一喜

私たち監事は、本連盟の、令和８年度（令和７年８月１日から令和８年７月 31 日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

１　監査の方法及び内容

（１）　業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

（２）　会計監査については、監査法人からの監査の状況の報告を受け、必要に応じて、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

２、監査意見

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

（２）　計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。